

## 貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>20,371</b>	<b>流動負債</b>	<b>23,715</b>
現金及び預金	3,427	支払手形	3,383
受取手形	86	買掛金	7,098
売掛金	9,557	短期借入金	10,208
商品	2	未払金	861
製品	1,625	未払費用	858
原材料	118	未払法人税等	548
仕掛品	1,546	前受金	2
貯蔵品	39	預り金	101
前払費用	43	設備関係支払手形	652
繰延税金資産	231	<b>固定負債</b>	<b>11,574</b>
関係会社貸付金	2,625	長期借入金	9,260
未収入金	427	長期未払金	76
その他の他金	660	繰延税金負債	1,689
貸倒引当金	△ 21	退職給付引当金	313
<b>固定資産</b>	<b>37,299</b>	役員退職慰労引当金	234
<b>有形固定資産</b>	<b>20,416</b>	<b>負債合計</b>	<b>35,290</b>
建物	5,670	(資本の部)	
構築物	339	<b>資本金</b>	<b>9,839</b>
機械装置	10,104	<b>資本剰余金</b>	<b>5,810</b>
車両運搬具	1	資本準備金	5,810
工具器具備品	173	<b>利益剰余金</b>	<b>4,439</b>
土地	3,086	任意積立金	931
建設仮勘定	1,040	固定資産圧縮積立金	231
<b>無形固定資産</b>	<b>562</b>	別途積立金	700
借地権	400	当期末処分利益	3,507
ソフトウェア	154	その他有価証券評価差額金	2,653
その他	7	<b>自己株式</b>	<b>△ 362</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>16,321</b>	<b>資本合計</b>	<b>22,380</b>
投資有価証券	8,252	<b>負債及び資本合計</b>	<b>57,670</b>
関係会社株式	7,115		
関係会社出資金	207		
長期貸付金	28		
その他	716		
<b>資産合計</b>	<b>57,670</b>		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部の 益の部	営業収益		43,186
	売上高	43,186	
	営業費用		41,565
	売上原価	35,202	
	販売費及び一般管理費	6,363	
	営業利益		1,620
	営業外収益		771
	受取利息及び受取配当金	484	
	その他	286	
	営業外費用		528
支払利息	286		
その他	241		
	経常利益		1,863
特別損益の部	特別利益		32
	投資有価証券売却益	32	
	特別損失		167
	投資有価証券評価損	167	
税引前当期純利益			1,729
法人税、住民税及び事業税			642
法人税等調整額			78
当期純利益			1,007
前期繰越利益			2,500
当期未処分利益			3,507

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ①有価証券

子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

##### ②デリバティブ……………時価法によっております。

##### ③たな卸資産……………移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

機械及び装置については定額法、その他については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

##### ②無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。また、会計基準変更時差異（8,516百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

##### ③役員退職慰労引当金

旧商法施行規則第43条に規定する引当金であり、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 2. 重要な会計方針の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当営業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 貸借対照表関係

- (1) 関係会社に対する短期金銭債権 6,224百万円  
関係会社に対する短期金銭債務 6,780百万円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 28,305百万円
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製品製造用機械装置、電子計算機および端末機器、自動車およびフォークリフト、事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。
- (4) 担保に供している資産
 

投資有価証券	1,375百万円
建 物	5,158百万円
構 築 物	293百万円
機 械 装 置	9,608百万円
土 地	2,832百万円

- |   |        |
|---|--------|
| (5) 保証債務  | 598百万円 |
| (6) 受取手形割引高   | 177百万円 |
| (7) 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は2,653百万円であります。 |        |

#### 4. 損益計算書関係

- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| (1) 関係会社との営業取引      |           |
| 営業収益                | 6,159百万円  |
| 営業費用                | 25,044百万円 |
| (2) 関係会社との営業取引以外の取引 |           |
| 受取利息及び受取配当金他        | 457百万円    |
| (3) 1株当たりの当期純利益     | 11円92銭    |